

教育委員会事業評価表

(評価対象 令和3年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	学校給食調理業務委託事業								
2 担当課名	教育庶務課			担当者名	池田 興仁郎	内線	4111		
3 予算科目	会計		一般会計		会計		一般会計		
	款	10	教育費	款	10	教育費	款	10	教育費
	項	1	教育総務費	項	2	小学校費	項	3	中学校費
	目	4	給食センター費	目	1	学校管理費	目	1	学校管理費
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	大事業	5	学校給食センター事業	大事業	6	小学校給食事業	大事業	6	中学校給食事業
	中事業	0		中事業	0		中事業	0	
	予算額	177,199,600円		予算額	194,126,231円		予算額	98,061,368円	
	決算額	163,139,900円		決算額	178,242,842円		決算額	85,953,687円	
	主な支出 (科目、金額)	調理等 業務委託料	163,139,900円	主な支出 (科目、金額)	調理業 務委託料	178,242,842円	主な支出 (科目、金額)	調理業 務委託料	85,953,687円

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何をを行うか)	<p>児童生徒の心身の健全な発達や、食育を推進するため、学校給食法に基づき給食を実施している。</p> <p>給食の調理方式については、市内小中学校(義務教育学校を含む)35校のうち、14校をセンター方式、21校を自校調理方式としている。</p> <p>調理業務については、直営と民間委託を併用しており、平成11年度に民間委託を開始し、徐々に委託化の範囲を広げてきている。</p> <p>【民間委託の推移】 平成11年度(3校)、平成14年度(6校)、平成16年度(10校)、平成23年度(12校)、平成24年度(14校)、令和元年度(14校+幡豆学校給食センター)、令和3年度(15校+幡豆学校給食センター+新学校給食センター ※幡豆学校給食センターは令和3年度末で廃止)</p>
6 事業の目的、効果	<p>西尾市行政改革第2次実行計画で、民間委託の推進として給食調理員を退職不補充としたことにより、調理員(正規職員)の数が減少している。そのような状況のなかで自校調理校を安定運営するため。</p> <p>退職や病欠などで従事者の欠員が生じた場合に、直営ではその対応に非常に苦慮するが、民間委託の場合は、他の営業所などから補充するなど、柔軟かつ迅速な対応ができる。</p> <p>従事者の人事管理や労務管理業務について市担当職員の負担が軽減されるため、担当業務に注力することが可能となる。</p>

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	<p>食物アレルギーを持つ児童生徒数の増加や、学校給食衛生管理基準の厳格化などで、調理業務の負担が増加傾向にある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、急な調理員の欠員が増加傾向にある。</p>	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	①拡大	給食調理員を退職不補充としたことにより、調理員(正規職員)の数が減少している。そのような状況のなかで自校調理校を安定運営するためには、民間委託を進めていく必要がある。
9 事業の問題点	直営から民間委託に切り替える場合、直営校に勤務している調理員(正規職員)及び会計年度任用職員の勤務体制や処遇に配慮する必要がある。	

教育委員会事業評価表

(評価対象 令和 3 年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	A L T (外国語指導助手) 派遣事業				
2 担当課名	学校教育課	担当者名	河井 恭子	内線	4207
3 予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費
	大事業	03	きめ細やかな教育の推進事業	項	01 教育総務費
	中事業	00		目	03 教育指導費
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	予算額	58,685,000円		決算額	58,685,000円
	主な支出 (科目、金額)	12ALT(外国語指導助手)派遣事業委託料	58,685,000円		

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何を行うか)	<p>児童・生徒の外国語（英語）によるコミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進のため、11人のA L T（外国語指導助手）を各校へ派遣している。A L Tは主に授業を中心とした外国語（英語）の学習活動を支援している。また、児童・生徒がより実践的なコミュニケーション能力を身につけられるように、西尾市が主催する外国語（英語）関係の教職員研修や行事に企画立案の段階から参加してもらうなど、A L Tの活用を図っている。</p>
6 事業の目的、効果	<p>現在、西尾市には小中学校が34校、義務教育学校が1校あり、11人のA L Tを3～4校ごとに一人ずつ配置している。 令和2年度から小学校の新学習指導要領が実施され、3・4年生で外国語活動が始まり、5・6年生では外国語が教科となった。学校では、J T E（日本人英語指導者。学級担任、教科担任など。）とA L Tが協力して授業づくりを進めるとともに、A L Tを活用した教職員研修を行うことで、質の高い外国語教育を実践できるよう努めてきた。これにより、特に小学校では諸外国から来日してきたA L Tとのコミュニケーションに慣れ、外国の言語や文化への興味や関心を高められている。例えば、授業の中で楽しそうにA L Tの母国での話を聞く姿、外国語（英語）を使ってすすんでコミュニケーションをとろうとする姿を見ることができている。それに加え、英語の教科化に戸惑っていた教員にとっても、A L Tの存在は大きな助けとなった。その上で中学校では実践的な言語運用能力を高めることを目的に、A L Tとともに授業づくりが行われている。</p>

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	<p>グローバル化が急速に進展する中、今後、児童・生徒に求められるものは、受験に対応する文法や読解力よりも、将来の実用性を重視した外国の文化への理解や、外国語（英語）を使い、外国人に自身の気持ちを表現できるコミュニケーション能力である。A L Tとの対話を含めたコミュニケーションがより重要になってくる。</p>	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	①拡大	外国の言語や文化への理解、実践的なコミュニケーション能力の習得のために、A L Tの配置の充実を図り、より効果的な運用をしていく必要がある。
9 事業の問題点	<p>A L T一人当たりの児童・生徒数が少ない学校ほど、質の高い実践的な外国語（英語）教育を行うことができるが、現在、A L Tの配置日数には学校規模（児童・生徒数）がそれほど考慮されていない。全ての学校において外国語（英語）教育の質を高めるためには、多くのA L Tが必要になってくる。また、A L TとJ T Eのコミュニケーションの促進、J T Eの外国語（英語）の指導力向上を目的とした教職員研修の拡充についても考えていかなければならない。</p>	

教育委員会事業評価表

(評価対象 令和 3 年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	子ども・若者総合相談センター「コンパス」運営事業					
2 担当課名	生涯学習課	担当者名	小林直樹	内線	55-3515	
3 予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	
	大事業	4	子ども・若者育成支援事業	項	5	社会教育費
	中事業			目	2	青少年対策費
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	予算額	22,940,000円		決算額	22,938,659円	
	主な支出 (科目、金額)	委託料	22,938,659円			

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何を行うか)	<p>対象者：市内に在住在学の概ね15歳から39歳までの子ども・若者とその保護者等。</p> <p>概要：潜在的相談ニーズの高いひきこもり、ニートや不登校など様々な悩みを抱える子ども・若者とその保護者などからの相談を受け、関係機関と連携のもとで訪問、同行、就労、学習、地域交流、居場所づくりなどの包括的な支援をワンストップで行い、社会的自立を目指していく事業。詳細は別添のパンフレットを参照</p>
6 事業の目的、効果	<p>目的：子ども・若者が抱える社会生活を営む上での困難の解消と社会的自立に繋げていくこと。</p> <p>効果：当初、年間利用者を80人と見込んでいたが、175人の利用者があった。175人の内訳は別紙の令和3年度利用状況のとおり</p>

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	<p>コロナ禍による臨時休校やオンライン活動などの影響が出ているためか、新規の利用者は3年度は月あたり17.5人だったが、4年度(4月～6月)は月あたり25人と増加している。なお、対象年齢外である15歳以下の小中学生の相談も増加傾向である。また、コロナ禍が終息した段階で完全に元の生活に戻ることが求められる時の反動も少なくないと予測している。</p>	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	①拡大	<p>多様な悩みを抱える利用者増に対しては、相談体制を充実させるとともに、相談員のスキルアップ及び他の関係機関(特に学校現場)との連携強化が必要である。また、相談したくても相談できない当事者につながるアウトリーチも求められている。</p>
9 事業の問題点	<p>他の関係機関との迅速かつ円滑な連携を図っていくことと、利用者増加に対しては、相談までの時間がかかる(支援と支援の間が空く)ことや、物理的な相談スペースの確保が難しくなることが懸念される。</p>	

教育委員会事業評価表

(評価対象 令和 3 年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	西尾市岩瀬文庫書庫・おもちゃ館保存活用計画策定事業					
2 担当課名	文化財課	担当者名	三田敦司	内線	56-2459	
3 予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	
	大事業	3	文化財保護管理事業	項	5	社会教育費
	中事業			目	6	文化財費
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	予算額	23,651,000円		決算額	23,547,080円	
	主な支出 (科目、金額)	報酬	127,300円			
		旅費	40,080円			
		委託料	23,507,000円			

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何を行うか)	国の登録文化財で、岩瀬文庫のシンボルである旧書庫と図書館おもちゃ館の耐震補強を含む保存修理工事を実施するため、令和2年度から文化庁補助事業(補助率50%)にて保存活用計画の策定を行った。計画策定にあたっては、文化財建造物の専門家や関係者からなる保存活用計画策定委員会を設置するとともに、一部建物の解体を含む現況調査を実施した。
6 事業の目的、効果	建築後100年以上が経過し老朽化がすすむ2棟の建物の保存修理工事を実施し、建物の活用を図るため、本計画を策定した。計画内容が国に認められたことで工事費の1/2に国の補助が受けられるようになり、令和4～7年の4年間で2棟の保存修理工事を実施し、歴史的な文化財建造物の保存と公開活用が可能となる。

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	文化庁補助事業(補助率50%)にて令和4年度に実施設計、令和5～7年度に保存修理工事を行う。2棟の建物の修理工事と並行して、2棟を繋ぐ広場部分の環境整備工事が、国土交通省の都市再生整備計画事業の採択を受けおり、令和8年度の完成を目指している。	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	①拡大	岩瀬文庫の歴史を伝える文化財建造物の保存修理を実施するとともに、明治時代に築かれた庭園の環境整備を行うことにより、岩瀬文庫及び図書館をより魅力的な施設にしていきたい。
9 事業の問題点	2棟の建物は文化財建造物のため、改修にあたっては建築時の状況への復元が原則となる。制約のある中で活用を図らねばならないことが難しい。	

教育委員会事業評価表

(評価対象 令和 3 年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	読書通帳事業					
2 担当課名	図書館	担当者名	生田美恵	外線	56-6200	
3 予算科目	会計	一般	款	10	教育費	
	大事業	3	図書館運営事業	項	5	社会教育費
		6	利用促進事業			
	中事業	0		目	11	図書館費
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	予算額	2,216,000円		決算額	2,144,043円	
	主な支出 (科目、金額)	読書通帳システム 保守業務	1,221,000円			
		通帳印刷	787,600円			
		通帳ケース	130,790円			

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何を行うか)	図書館の利用者のために、図書館で本を借りた履歴が、銀行の預金通帳のように記帳できる「読書通帳」の運用を令和2年10月から開始。西尾信用金庫と「読書通帳事業の推進に関する連携協定」を結び、市内の全小中学生への通帳を提供していただいている。 読書通帳機は本館に2台、分館に各1台の合計5台を設置。
6 事業の目的、効果	子ども読書活動推進計画に基づく、地域の将来を担う子どもたちの読書活動を推進するとともに、図書館利用の活性化を目指す。

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後 の変化予測	コロナ禍で図書館の利用が減少している中、読書通帳サービスを楽しみに来館する子どもたちは増加している。今後もこの状況は続くものと思われる。	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	②現状維持	コロナ禍にあっても、子どもの利用は伸びており、子どもの読書推進には非常に効果的な事業であるため。 また子ども以外の利用者にとっても、読書記録を残しておける便利なサービスであるため、利用を増加させるための周知をしていく。
9 事業の問題点	令和2年度の導入時には市内の全小中学生に通帳を配布した。その後も小学1年生を対象に、学校を通じて希望者に配布しているが、その通帳を持って図書館に本を借りる子どもの割合がまだ低いため、引き続きPR事業を行い、利用を促進していきたい。	